



平成17年11月期 中間決算短信 (連結)

平成17年7月20日

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maru8.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 渡邊 洋 三
氏名 立川 彰
TEL (03)5620-0809

中間決算取締役会開催日 平成17年7月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年5月中間期の連結業績 (平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	3,566	(54.5)	560	(174.5)	527	(226.7)
16年5月中間期	2,308	(0.9)	204	(△ 31.3)	161	(△ 37.6)
16年11月期	4,523		420		352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	301	(302.3)	24	71		—
16年5月中間期	74	(—)	6	14		—
16年11月期	183		15	07		—

- (注) ① 持分法投資損益 17年5月中間期 一百万円 16年5月中間期 一百万円 16年11月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 12,191,930株 16年5月中間期 12,196,182株 16年11月期 12,195,153株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年5月中間期	10,908		5,105		46.8	418	77	
16年5月中間期	11,507		4,746		41.3	389	22	
16年11月期	11,287		4,847		42.9	397	58	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 12,191,650株 16年5月中間期 12,195,739株 16年11月期 12,192,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年5月中間期	135		980		△ 807		383	
16年5月中間期	△ 76		△ 78		48		52	
16年11月期	224		△ 157		△ 152		74	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年11月期の連結業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,900		620		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円15銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の「3. 経営成績及び財政状態 (1) 当中間連結期の概況 (2) 通期の見通しについて」を参照してください。

1. 当社グループの状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社2社（東北丸八運輸株式会社、丸八クリエイト株式会社）で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

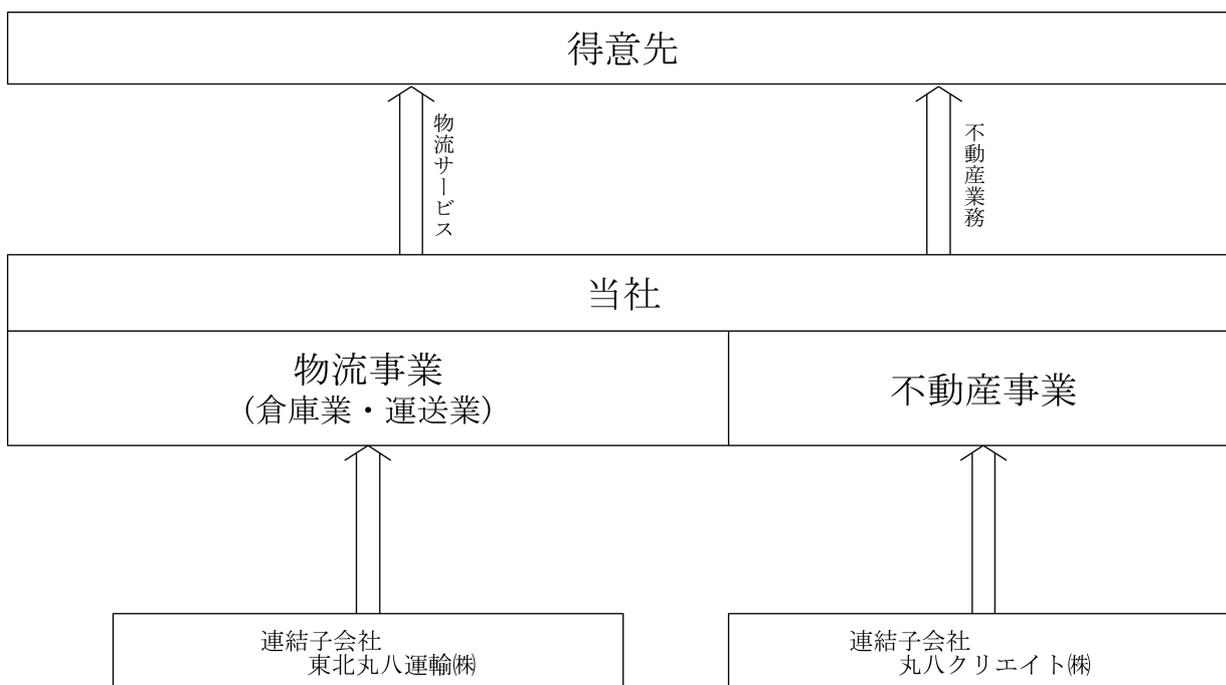
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸株式会社に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸株式会社は、路線区域免許を持つ運送会社で独自の顧客を持ち営業しております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト株式会社においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社とかかわりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。これは今後の競争に打ち勝つ設備を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があるからです。当社といたしましてはこれによる利益の増加を通じて株主の皆様へ利益をお返しできるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現在の株価は一単位の投資額として投資しやすい金額になっていると考えております。従いまして現状では投資単位の引き下げについては考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資本利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料をはじめとする各種料金下落並びに不動産市況低迷による賃料相場の不振等が当面続くものと考えております。かかる環境下当社はここ3-4年にわたりコスト削減とバランスシートの改善に注力してまいりました。今後につきましてはコストのなお一層の削減は勿論の事ですが、重要課題としては個別顧客ごとの収益率改善と売上高の確保が経営戦略上の重要なテーマとなります。

(6) 対処すべき課題

前述の経営戦略を踏まえ

1. 個々の顧客毎の採算を把握し不採算先との取引内容の改善に努めること
2. 優良な新規顧客の開拓に注力すると共に新営業拠点の確保を目指すこと
3. 仙台に本拠をおく連結子会社東北丸八運輸(株)との連携をより一層強化し東北地区における営業基盤の拡充に努めること

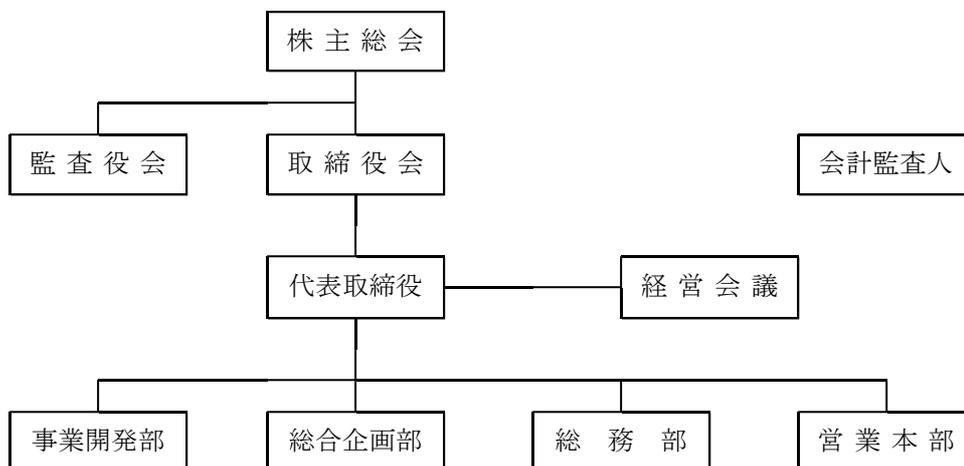
以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は効率的経営に徹し当社と関わりを持つ利害関係者（株主、従業員、顧客、地域社会等）に対する責任として企業価値を安定的かつ着実に向上させることを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



① 業務執行・監査の仕組み

当社では、毎週常勤取締役6名による経営会議を開催し意思決定の迅速化及び情報の共有化に努めております。重要案件につきましては毎月一回開催される取締役会に付議あるいは報告を行い情報の共有化を図るとともに、案件のチェックも行っております。

② 当社は監査役制度を採用しております。委員会等設置会社ではございません。毎月一回監査役会を行い常勤監査役から業務執行状況について報告を行っております。

③ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

業務執行の監査機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、監査役3名のうち2名を社外より選任しております。

④ 会計監査人・顧問弁護士について

中央青山監査法人に会計監査人を委嘱し財務・会計に係わる監査・助言を受けております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。

2. 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近の実施状況

- ① 監査機能の拡充を図るため、監査役は取締役会はもちろんのこと、各部の行う定例的な会議に出席しております。
 - ② 社内各営業所、関係会社への実地監査を定期的に総務部が主体となって監査役と共に行っております。これによって出てきた問題点は文書によって社長まで報告されております。改善すべき事項は総務部の責任の下、各場所に対し徹底を図っております。
 - ③ 品質の向上を目的としてトランクルームサービスに係る I S O 9 0 0 1 を本年 2 月 28 日に取得いたしました。今後ともルール遵守に努め品質の維持、向上に励むべく社員並びに出入業者に周知徹底しております。
 - ④ 個人情報保護につきましては社内体制の整備を図ると共に、プライバシーマークの取得を現在準備中です。
- (8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結期の概況

当中間期のわが国経済は、基調としては企業収益が改善し設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復を示しました。ただ海外景気の減速、原油価格の高止まりなど不安要因も散見されました。一方当業界を取り巻く環境は景気動向に比例せず保管残高は前年比横ばいと相変わらず厳しい状況が続いていました。

このような状況下、当社グループは全社一丸となって目標達成に向け種々の施策に取り組みました結果連結営業収益は3,566百万円、前年同期比1,258百万円の増収、連結営業利益は560百万円、前年同期比356百万円の増益、連結経常利益は527百万円、前年同期比366百万円の増益、連結中間純利益は301百万円、前年同期比227百万円の増益となりました。

イ. 物流事業

業界全体の保管残高は相変わらず厳しい状況が続いておりましたが、当社は保管貨物の確保に注力、倉庫稼働率が上昇し、保管料が前年比19百万円の増収となりました。貸倉庫料については清澄営業所で前年比減収となったものの高橋2号倉庫がフル稼働したことにより前年同期比42百万円増加しました。この結果連結営業収益は2,033百万円、前年同期比99百万円の増収、連結営業利益は377百万円、前年同期比138百万円の増益となりました。

ロ. 不動産事業

上半期の最重点課題であった小石川マンションの販売が完了したことにより売上高が大幅に増加し、連結営業収益は1,532百万円、前年同期比1,159百万円の増収となりました。利益についてもマンションの利益が大きく寄与し連結営業利益は354百万円、前年同期比208百万円の増益となりました。

(2) 通期の見通しについて

下期の見通しにつきましては、商品市況の高止まり、米国景気のスローダウン等先行き不透明な要素が散見されております。当業界を取り巻く環境も倉庫保管残高の低迷、不動産市況の低落傾向等依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

こういった環境認識の下従来同様優良顧客の獲得、個別顧客ごとの取引採算改善に努めるとともに、コストの一段の絞込みにも力を入れていきたいと考えております。具体的には連結営業収益は5,900百万円、前期比1,377百万円の増収、連結営業利益は693百万円、前期比273百万円の増益、連結経常利益は620百万円、前期比268百万円の増益、連結当期純利益は270百万円の前期比87百万円の増益と予想しております。

(3) 財政状態

キャッシュフローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は383百万円となり期首残高に比べ309百万円の増加となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が510百万円あったものの、たな卸資産の増加346百万円、預かり保証金の減少152百万円等により135百万円の増加にとどまりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは新富町ビル、南大塚ビル等の売却により980百万円増加しました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金を745百万円返済したこと等により807百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月中間期	平成17年5月中間期	平成16年11月期
株主資本比率(%)	41.3	46.8	42.9
時価ベースの株主資本比率(%)	28.7	37.2	26.2
債務償還年数(年)	—	15.2	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6	2.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		56,306		386,546		81,600	
(2) 受取手形及び 営業未収金		494,606		356,598		352,191	
(3) たな卸資産		273,589		756,569		409,859	
(4) 繰延税金資産		42,302		55,723		7,119	
(5) その他		59,776		61,879		60,100	
(6) 貸倒引当金		△290		△346		△306	
流動資産合計		926,291	8.0	1,616,971	14.8	910,565	8.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	4,043,172		3,633,982		3,924,686	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	164,666		161,467		151,337	
(3) 土地	※2	4,865,970		4,070,729		4,865,970	
(4) その他	※1	74,522		65,154		68,013	
有形固定資産合計		9,148,332	79.5	7,931,334	72.7	9,010,008	79.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		36,528		27,974		32,402	
無形固定資産合計		37,018	0.3	28,464	0.3	32,892	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	776,815		775,452		764,404	
(2) 従業員長期貸付金		21,536		19,991		20,709	
(3) 繰延税金資産		125,666		91,691		100,476	
(4) 差入保証金		372,951		351,392		350,858	
(5) 会員権		18,484		18,494		18,494	
(6) その他		84,641		79,394		83,442	
(7) 貸倒引当金		△4,620		△4,610		△4,620	
投資その他の資産 合計		1,395,475	12.2	1,331,806	12.2	1,333,766	11.8
固定資産合計		10,580,827	92.0	9,291,604	85.2	10,376,667	91.9
資産合計		11,507,118	100.0	10,908,575	100.0	11,287,233	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 支払手形及び 営業未払金		108,782		117,673		115,226		
(2) 短期借入金	※2	2,337,513		2,207,440		2,335,860		
(3) 未払金		129,753		37,055		18,982		
(4) 未払費用		97,586		121,357		128,135		
(5) 未払法人税等		99,075		260,125		36,497		
(6) 未払消費税等		13,638		46,050		16,349		
(7) 前受金		134,617		139,022		148,154		
(8) その他		22,474		29,767		21,442		
流動負債合計		2,943,441	25.6	2,958,492	27.1	2,820,649	25.0	
II 固定負債								
(1) 長期借入金	※2	2,715,343		1,898,903		2,516,323		
(2) 退職給付引当金		207,820		210,294		216,153		
(3) 預り保証金		872,528		712,040		864,062		
(4) 連結調整勘定		8,638		6,870		7,754		
固定負債合計		3,804,330	33.0	2,828,108	25.9	3,604,293	31.9	
負債合計		6,747,772	58.6	5,786,601	53.0	6,424,942	56.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		12,495	0.1	16,436	0.2	14,711	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,122,000	18.4	2,122,000	19.5	2,122,000	18.8	
II 資本剰余金		1,644,936	14.3	1,644,936	15.1	1,644,936	14.5	
III 利益剰余金		1,007,638	8.8	1,356,777	12.4	1,116,468	9.9	
IV その他有価証券 評価差額金		△27,035	△0.2	△16,424	△0.2	△34,395	△0.3	
V 自己株式		△689	△0.0	△1,751	△0.0	△1,430	△0.0	
資本合計		4,746,849	41.3	5,105,537	46.8	4,847,579	42.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,507,118	100.0	10,908,575	100.0	11,287,233	100.0	

② 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 営業収益	※1		2,308,293	100.0		3,566,130	100.0		4,523,173	100.0	
II 営業原価			1,825,582	79.1		2,665,220	74.7		3,524,928	77.9	
営業総利益			482,711	20.9		900,909	25.3		998,244	22.1	
III 販売費及び 一般管理費			278,579	12.1		340,573	9.6		577,350	12.8	
営業利益			204,131	8.8		560,336	15.7		420,894	9.3	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息			327			237			1,495		
(2) 受取配当金			1,277			1,000			7,667		
(3) 保険配当金			—			—			2,822		
(4) 連結調整勘定 償却額			—			884			985		
(5) その他		2,155	3,760	0.2	1,954	4,075	0.1	3,399	16,369	0.4	
V 営業外費用											
(1) 支払利息		46,466			37,075			83,947			
(2) その他		9	46,475	2.0	—	37,075	1.0	642	84,589	1.9	
経常利益			161,416	7.0		527,336	14.8		352,673	7.8	
VI 特別利益											
(1) 固定資産売却益	※2	1,830			259,613			1,830			
(2) 貸倒引当金戻入		1,386			10			1,370			
(3) 前期損益修正益		25,241	28,458	1.2	—	259,623	7.3	25,241	28,442	0.6	
VII 特別損失											
(1) 固定資産除却損	※3	—			5,064			420			
(2) 固定資産売却損	※4	—			252,076			34			
(3) 投資有価証券 評価損		—			19,256			—			
(4) 退職慰労金		33,474			—			33,474			
(5) ゴルフ会員権 評価損		2,214			—			2,290			
(6) その他		39	35,728	1.5	—	276,398	7.8	39	36,259	0.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			154,145	6.7		510,561	14.3		344,856	7.6	
法人税、住民税及 び事業税		99,301			259,715			113,542			
法人税等調整額		△24,997	74,304	3.2	△52,152	207,562	5.9	40,427	153,969	3.4	
少数株主利益			4,946	0.3		1,725	0.0		7,162	0.1	
中間(当期)純利益			74,895	3.2		301,273	8.4		183,724	4.1	

③ 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,644,936		1,644,936		1,644,936
II			1,644,936		1,644,936		1,644,936
(利益剰余金の部)							
I			1,020,439		1,116,468		1,020,439
II							
		74,895	74,895	301,273	301,273	183,724	183,724
III							
		85,375		60,964		85,375	
		2,320	87,695	—	60,964	2,320	87,695
IV			1,007,638		1,356,777		1,116,468

(注) 役員賞与は取締役に対するもののみであります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		154,145	510,561	344,856
(2) 減価償却費		144,210	136,386	294,443
(3) 連結調整勘定償却額		△100	△884	△985
(4) 過年度損益修正		△25,241	—	△25,241
(5) ゴルフ会員権評価損		2,214	—	2,290
(6) 長期前払費用の償却		2,394	2,470	4,882
(7) 貸倒引当金の増加額 (△減少)		△1,386	30	△1,370
(8) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		13,831	△5,858	22,163
(9) 受取利息及び受取配当金		△1,604	△1,237	△9,162
(10) 支払利息		46,466	37,075	83,947
(11) 有形固定資産売却益		△1,830	△259,613	△1,830
(12) 有形固定資産売却損		—	252,076	34
(13) 有形固定資産除却損		—	3,955	420
(14) 無形固定資産除却損		—	1,109	—
(15) 投資有価証券評価損		—	19,256	—
(16) 売上債権の減少額 (△増加)		△3,197	△4,406	139,219
(17) たな卸資産の増加		△165,594	△346,709	△301,864
(18) その他資産の減少額		15,681	870	17,205
(19) 仕入債務の増加額		1,970	2,446	8,414
(20) 未払消費税の増加額 (△減少)		△29,719	29,700	△27,008
(21) その他負債の増加額 (△減少)		7,742	△169,423	16,394
(22) 役員賞与の支払額		△2,900	—	△2,900
小計		157,081	207,807	563,907
(23) 利息及び配当金の受取額		1,604	1,237	9,162
(24) 利息の支払額		△41,018	△37,954	△77,266
(25) 法人税等の支払額		△194,077	△36,088	△270,895
営業活動による キャッシュ・フロー		△76,409	135,001	224,908

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出		△3,000	△3,000	△6,500
(2) 定期預金の払戻による収入		6,000	6,500	6,000
(3) 有形固定資産の取得による 支出		△66,922	△30,930	△160,391
(4) 有形固定資産の売却による 収入		2,257	1,008,950	2,304
(5) 無形固定資産の取得による 支出		△19,000	—	△19,715
(6) 子会社株式の追加取得 による支出		△8,235	—	△8,235
(7) 貸付金の回収による収入		2,410	717	3,238
(8) その他投資活動による支出		△13,660	△7,426	△17,049
(9) その他投資活動による収入		21,171	5,759	43,259
投資活動による キャッシュ・フロー		△78,978	980,570	△157,087
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		399,443	△438,470	539,140
(2) 長期借入金の返済による 支出		△265,370	△307,370	△605,740
(3) 自己株式の取得による支出		△163	△321	△904
(4) 配当金の支払額		△85,375	△60,964	△85,375
財務活動による キャッシュ・フロー		48,533	△807,126	△152,880
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額		—	308,445	—
Ⅵ 現金及び現金同等物 の減少額		△106,853	—	△85,059
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期首残高		159,660	74,600	159,660
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		52,806	383,046	74,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 2年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(6) 消費税等の会計 処理	④ ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について毎決算期 末(中間期末を含む) に、個別取引毎のヘッ ジ効果を検証しており ますが、ヘッジ対象の 負債とデリバティブ取 引について、元本・利 率・期間等の条件が同 一の場合は、ヘッジ効 果が極めて高いことか ら本検証を省略してお ります。 消費税等の会計処理は、 税抜方式を採用してお ります。	④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左 同左	④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	資金に含めた現金同等物 は、手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性 が高く、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない短期的な投資を資金 の範囲としております。	同左	同左

表示方法の変更

前連結中間会計期間（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

当連結中間会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」の金額は100千円になります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,384,567千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 4,343,298千円 建物 3,582,504千円 有価証券 396,238千円</p> <p>上記に対する債務の内容 短期借入金 1,542,273千円 長期借入金 1,921,850千円 1年以内に返済する 長期借入金 403,900千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 884,333千円</p> <p>なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>3 保証債務 31,892千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。</p> <p>4 満期保有目的の債券10,000千円は供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,506,530千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 3,590,228千円 建物 3,235,552千円 投資 有価証券 394,960千円</p> <p>上記に対する債務の内容 短期借入金 1,151,000千円 長期借入金 1,196,250千円 1年以内に返済する 長期借入金 665,600千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 793,493千円</p> <p>なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>3 保証債務 28,748千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。</p> <p>4 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,524,863千円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 3,866,269千円 建物 3,389,509千円 投資 有価証券 383,912千円</p> <p>上記に対する債務の内容 短期借入金 1,589,470千円 長期借入金 1,768,250千円 1年以内に返済する 長期借入金 355,550千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 838,913千円</p> <p>なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>3 保証債務 30,320千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。</p> <p>4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 144,885千円 福利厚生費 38,297千円 退職給付費用 20,038千円 支払手数料 14,612千円 賃借料 10,846千円 ※2 固定資産売却益 1,830千円 車両運搬具の売却によるものであります。	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 125,619千円 福利厚生費 30,614千円 退職給付費用 8,103千円 支払手数料 14,414千円 賃借料 10,870千円 ※2 固定資産売却益 259,613千円 建物の売却によるものであります。 ※3 固定資産除却損 5,064千円 内容は次の通りであります。 建物 3,035千円 工具器具備品 911千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 17千円 計 5,064千円 ※4 固定資産売却損 252,076千円 内容は次の通りであります。 建物 4,970千円 土地 247,041千円 その他 65千円 計 252,076千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 246,271千円 福利厚生費 69,282千円 退職給付費用 54,810千円 支払手数料 26,239千円 賃借料 21,680千円 ※2 固定資産売却益 1,830千円 車両運搬具の売却によるものであります。 ※3 固定資産除却損 420千円 内容は次の通りであります。 工具器具備品 262千円 車両運搬具 158千円 計 420千円 ※4 固定資産売却損 34千円 内容は次の通りであります。 車両運搬具 34千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 56,306千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 △3,500千円 現金及び現金同 等物 52,806千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 386,546千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 △3,500千円 現金及び現金同 等物 383,046千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 81,600千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 △7,000千円 現金及び現金同 等物 74,600千円

継続企業の前提

該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																																
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>63,392</td> <td>37,792</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>30,347</td> <td>22,351</td> <td>7,995</td> </tr> <tr> <td>機械装置(千円)</td> <td>480</td> <td>352</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>94,219</td> <td>60,495</td> <td>33,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,225,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376,532千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	63,392	37,792	25,600	工具器具(千円)	30,347	22,351	7,995	機械装置(千円)	480	352	128	合計(千円)	94,219	60,495	33,723	1年内	16,107千円	1年超	17,616千円	合計	33,723千円	支払リース料	9,228千円	減価償却費相当額	9,228千円	1年内	151,129千円	1年超	1,225,403千円	合計	1,376,532千円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>69,111</td> <td>30,050</td> <td>39,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>22,960</td> <td>16,466</td> <td>6,493</td> </tr> <tr> <td>機械装置(千円)</td> <td>480</td> <td>448</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>295</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>98,467</td> <td>47,260</td> <td>51,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,074,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,225,403千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	69,111	30,050	39,060	工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493	機械装置(千円)	480	448	32	ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620	合計(千円)	98,467	47,260	51,206	1年内	15,202千円	1年超	36,003千円	合計	51,206千円	支払リース料	8,848千円	減価償却費相当額	8,848千円	1年内	151,129千円	1年超	1,074,274千円	合計	1,225,403千円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>72,595</td> <td>41,466</td> <td>31,128</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>30,347</td> <td>25,060</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>機械装置(千円)</td> <td>480</td> <td>400</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>103,422</td> <td>66,927</td> <td>36,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,149,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両(千円)	72,595	41,466	31,128	工具器具(千円)	30,347	25,060	5,286	機械装置(千円)	480	400	80	合計(千円)	103,422	66,927	36,494	1年内	13,364千円	1年超	23,130千円	合計	36,494千円	支払リース料	20,041千円	減価償却費相当額	20,041千円	1年内	151,129千円	1年超	1,149,838千円	合計	1,300,968千円
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
車両(千円)	63,392	37,792	25,600																																																																																																															
工具器具(千円)	30,347	22,351	7,995																																																																																																															
機械装置(千円)	480	352	128																																																																																																															
合計(千円)	94,219	60,495	33,723																																																																																																															
1年内	16,107千円																																																																																																																	
1年超	17,616千円																																																																																																																	
合計	33,723千円																																																																																																																	
支払リース料	9,228千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	9,228千円																																																																																																																	
1年内	151,129千円																																																																																																																	
1年超	1,225,403千円																																																																																																																	
合計	1,376,532千円																																																																																																																	
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
車両(千円)	69,111	30,050	39,060																																																																																																															
工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493																																																																																																															
機械装置(千円)	480	448	32																																																																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620																																																																																																															
合計(千円)	98,467	47,260	51,206																																																																																																															
1年内	15,202千円																																																																																																																	
1年超	36,003千円																																																																																																																	
合計	51,206千円																																																																																																																	
支払リース料	8,848千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,848千円																																																																																																																	
1年内	151,129千円																																																																																																																	
1年超	1,074,274千円																																																																																																																	
合計	1,225,403千円																																																																																																																	
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
車両(千円)	72,595	41,466	31,128																																																																																																															
工具器具(千円)	30,347	25,060	5,286																																																																																																															
機械装置(千円)	480	400	80																																																																																																															
合計(千円)	103,422	66,927	36,494																																																																																																															
1年内	13,364千円																																																																																																																	
1年超	23,130千円																																																																																																																	
合計	36,494千円																																																																																																																	
支払リース料	20,041千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	20,041千円																																																																																																																	
1年内	151,129千円																																																																																																																	
1年超	1,149,838千円																																																																																																																	
合計	1,300,968千円																																																																																																																	

有価証券

(前中間連結会計期間)(平成16年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債券	10,000	10,036	36
合計	10,000	10,036	36

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	441,914	396,323	△45,591
合計	441,914	396,323	△45,591

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

(当中間連結会計期間) (平成17年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,395	395
合 計	10,000	10,395	395

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	441,913	394,960	△46,954
合 計	441,913	394,960	△46,954

3 時価のない主な有価証券の内容 (平成17年5月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

(前連結会計年度)(平成16年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,162	162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	10,000	10,162	162

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,299	168,879	23,579
	小計	145,299	168,879	23,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	296,614	215,033	△81,581
	小計	296,614	215,033	△81,581
合計		441,914	383,912	△58,002

3 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容(平成16年11月30日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債	—	—	10,000	—

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	1,934,826	373,466	2,308,293	—	2,308,293
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	1,934,826	373,466	2,308,293	(—)	2,308,293
営業費用	1,695,034	226,771	1,921,805	182,356	2,104,162
営業利益	239,791	146,695	386,487	(182,356)	204,131

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業、一般貨物自動車運送業、運送取扱事業

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・仲介・コンサルティング、マンション、オフィスビル等の賃貸
および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般
管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該
当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,033,233	1,532,896	3,566,130	—	3,566,130
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	2,033,233	1,532,896	3,566,130	(—)	3,566,130
営業費用	1,655,411	1,178,645	2,834,056	171,736	3,005,793
営業利益	377,822	354,250	732,073	(171,736)	560,336

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(1)事業の種類別セグメント情報

(千円未満切り捨て表示)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	3,954,420	568,752	4,523,173	—	4,523,173
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	3,954,420	568,752	4,523,173	(—)	4,523,173
営業費用	3,387,474	344,361	3,731,835	370,442	4,102,278
営業利益	566,945	224,391	791,337	(370,442)	420,894

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 389円22銭	1株当たり純資産額 418円77銭	1株当たり純資産額 397円58銭
1株当たり中間純利益 6円14銭	1株当たり中間純利益 24円71銭	1株当たり当期純利益 15円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	74,895	301,273	183,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
1 利益処分による 役員賞与金(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	74,895	301,273	183,724
普通株式の 期中平均株式数(株)	12,196,182	12,191,930	12,195,153

重要な後発事象

該当事項はありません。